

# エビデンスに基づくPDCAサイクルの徹底について



平成 27 年 12 月 7 日

馳臨時議員提出資料



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

# エビデンスに基づく教育政策のPDCAサイクルの徹底に向けて

## 教育政策に関する実証研究の実施

- 文部科学省として、教育政策に関する実証研究を実施。中期と短期の研究を組み合わせ、得られた成果は随時政策立案に活用。
- 教育の目的の多面性と教育の手段の多様性を踏まえて、政策の持つ多義的な効果を総合的に評価。個々の研究成果は、特定の条件下でのものであることを踏まえ、政策が実施される背景にある環境要因も総合的に考慮して政策形成に活用。

## 全国学力・学習状況調査の研究への活用

- 機微な情報の適切な保護とのバランスを取りつつ、文部科学省からの委託研究以外でも大学等の研究者がデータを活用し研究できるよう、データ貸与ルール及び体制を検討・整備。（2016年度末目途）

**学校・教育環境に関するデータや教育政策の成果及び費用、背景にある環境要因を総合的に考慮して予算要求を行い、教育におけるPDCAサイクルを確立**

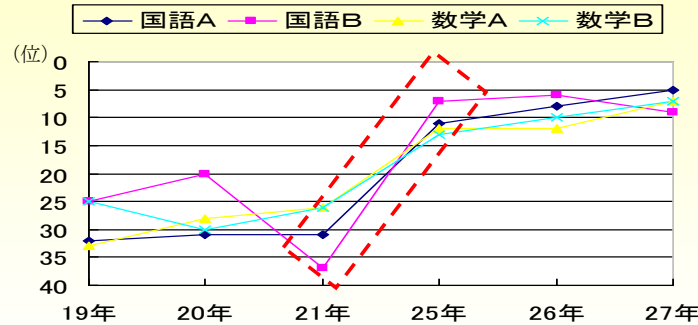
## 參考資料

# 「全国学力・学習状況調査」の結果分析（東京都）

## 1 平成19年度から27年度までの「全国学力・学習状況調査」結果の推移

（中学校）

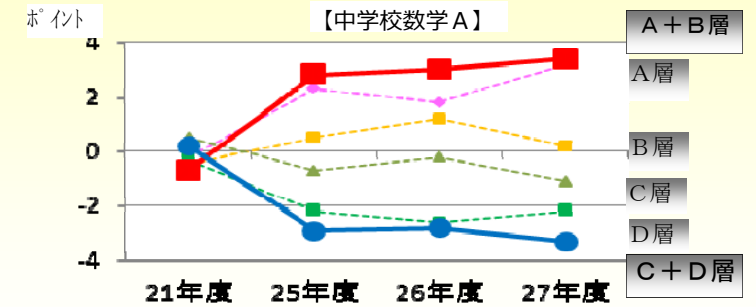
	国語A	国語B	数学A	数学B
19年	32位	25位	33位	25位
20年	31位	20位	28位	30位
21年	31位	37位	26位	26位
25年	11位	7位	12位	13位
26年	8位	6位	12位	10位
27年	5位	9位	7位	7位



○平成21年度からの平均正答率による順位を他の道府県と比較すると、国語A及び数学A、数学Bにおいて全国での順位が上昇している。

【四分位（A B C D層）の割合の変化】（各層の割合を全国と比較した差）

※正答数分布を上位層（A層）から下位層（D層）までを25%刻みで4層に分類



○平成21年度と比較すると、AB層が増加、CD層が減少しており、基礎・基本の定着が図られている。

○中学校では、25年度以降、全国平均を上回り、上位に位置している。

## 2 学力向上の要因分析

### (1) 都独自の加配の実施

○ 中1ギャップの予防・解決のための加配の実施（H22～）

※ 中学校入学前に約8割の生徒が中学校生活への不安をもち、入学3か月後でも約5割の生徒が不安をもっているなど、すべての学校でいつ問題が発生してもおかしくない状況

→ 都教育委員会として早急に対策を講じる必要

【中1ギャップに対応する加配状況】

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学級編制基準	39人	38人	37人	35人
加配教員定数	70人	118人	194人	251人

※ 平成26年度以降も都独自に35人の学級編制基準を継続

### (2) 加配を活用した効果的な指導の推進

○ 加配による習熟度別少人数指導の推進

→ 個に応じた指導の充実

○ 発展的な教材を作成・配布（H23・24）

→ 幅広い学力層に対応した指導

○ 習熟度別指導ガイドラインの策定（H26）

→ より効果的な指導方法・体制の普及

都独自の加配の実施と、加配を活用した効果的な指導の推進により、生徒の学力向上を実現

# 教員配置（少人数学級）の効果（山口県の事例）

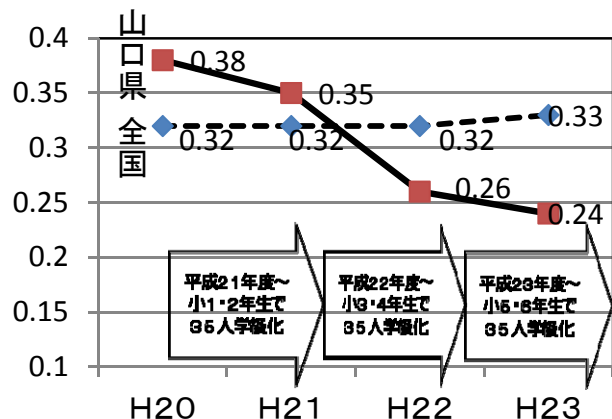
- 国の加配定数を活用して山口県独自の少人数学級を実施。
- 学級の安定化、学習習慣等の定着、学力の向上の効果을 上げている。
- 教職員定数の削減は、これらの取組の実施の後退につながる。

※山口県の少人数学級  
 小1 : 30人以下学級  
 小2～中3: 35人以下学級

## 学級の安定化

小学校での不登校児童の出現率は、「35人学級化」実施前は全国平均を上回っていたが、小学校における段階的な実施に伴い、**出現率が低下している**。

【小学校での不登校児童の出現率】



## 学校現場の声

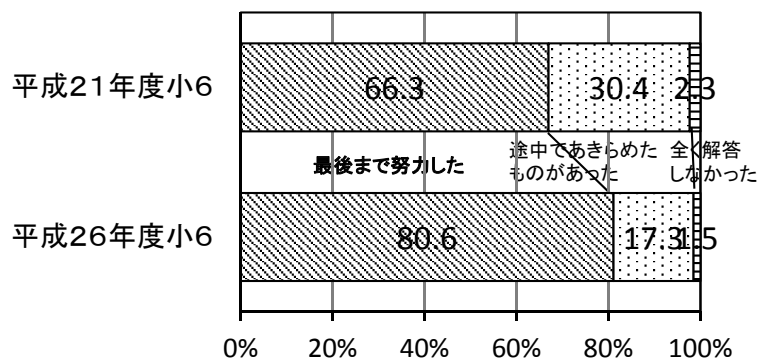
- ・ 同学年の担任が一人増えることで、子どもたちを多角的に見たり、指導の在り方について相談したりするなど、学年部としての指導の充実を図ることができた。
- ・ 家庭訪問や個人懇談、進学時の質問などにきめこまやかな対応がとれるようになり、保護者からの信頼を受けることにつながっている。

## 学習習慣等の定着

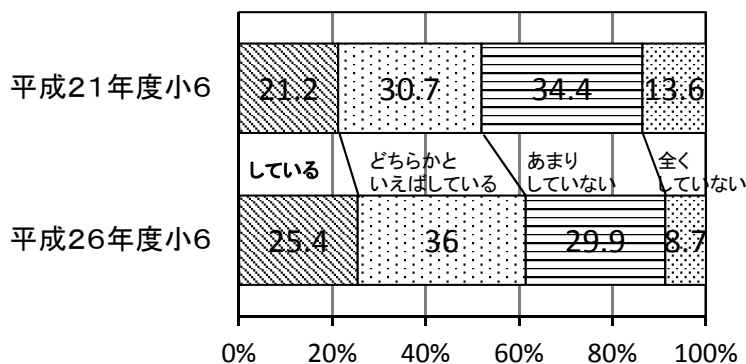
「35人学級化」によりきめ細かな指導が行われることにより、**粘り強い学習態度**や**自主的な学習習慣が定着**してきている。

【『全国学力・学習状況調査』の児童質問紙】

〔質問〕解答を文章で書く問題について、どのように解答しましたか。（国語）



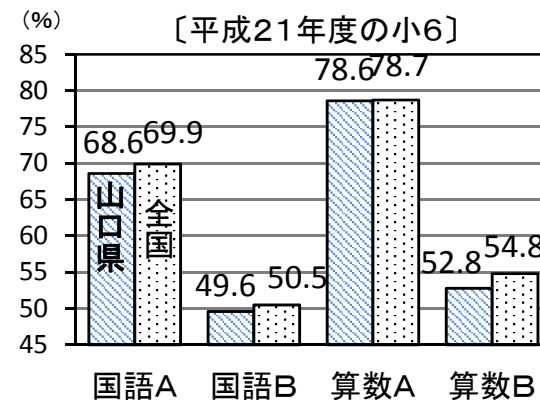
〔質問〕家で自分で計画を立てて勉強をしていますか。



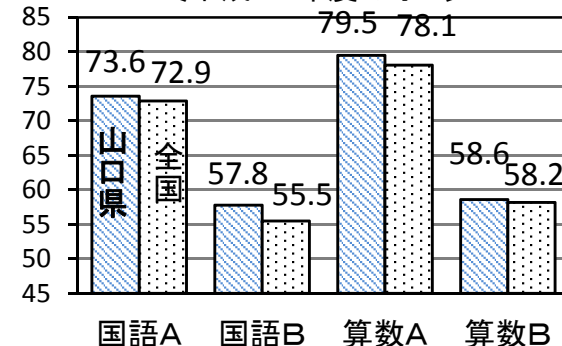
## 学力の向上

『全国学力・学習状況調査』における小学校6年生の**平均正答率が全国比で向上**している。

【『全国学力・学習状況調査』の平均正答率】



〔平成26年度の小6〕



# 教員配置（いじめ対応等）の効果（横浜市・千葉県の事例）

- 教職員の追加配置により、いじめや不登校等の対応を行う専任の教諭等を配置。
- いじめの年度内改善率の向上や不登校出現率の減少等の効果を上げている。

## 横浜市の事例

- 児童支援・生徒指導専任教諭を小中学校に配置
- 認知した「いじめ」について、専任教諭を中心に組織的に対応

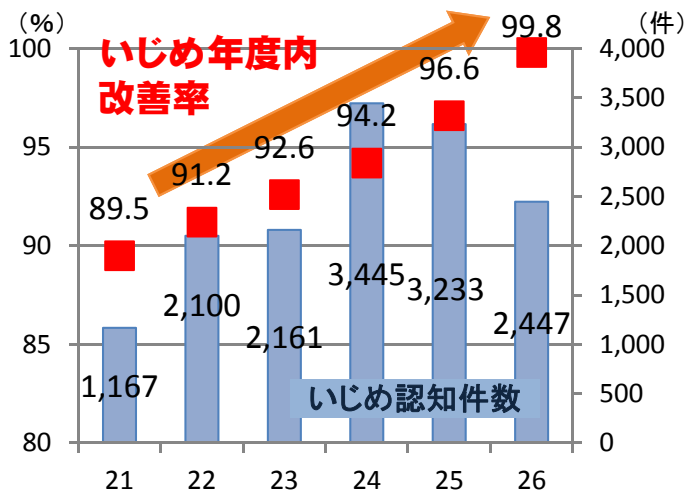
### 児童支援・生徒指導専任教諭

いじめや不登校、発達障害等の課題に対応するため、指導の学校内での中心的役割や関係機関及び地域との連携窓口を担う教諭。

※ 小学校には平成22年度より段階的に配置。平成26年度から全小学校に配置。

### ◆ いじめの年度内改善率が向上

21年度:89.5% → 26年度:99.8%

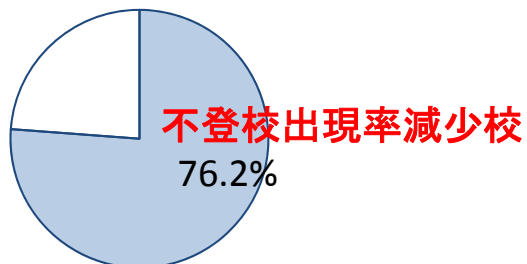


※「年度内改善率」  
いじめ認知件数のうち、年度内に「解消しているもの」と「一定の改善が図られたが継続支援中」を合わせた件数が占める割合

※横浜市「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

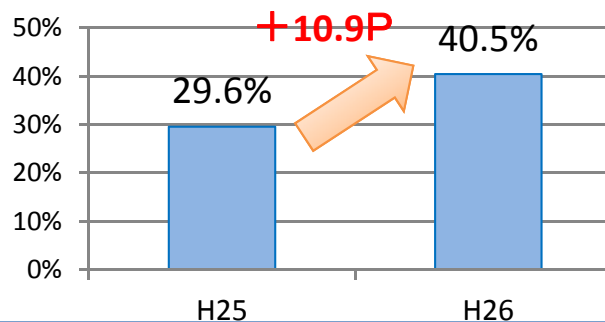
## 千葉県の事例

- ◆ 不登校支援で加配を継続した中学校※の約8割で不登校出現率が減少



※平成25・26年度に不登校支援のための加配措置を行った中学校(84校)

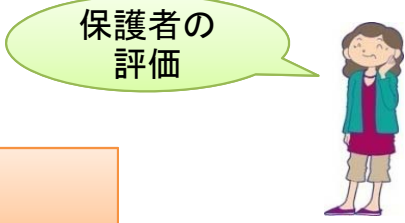
- ◆ 不登校生徒であっても、加配継続学校では、適応指導教室への通級率が上昇



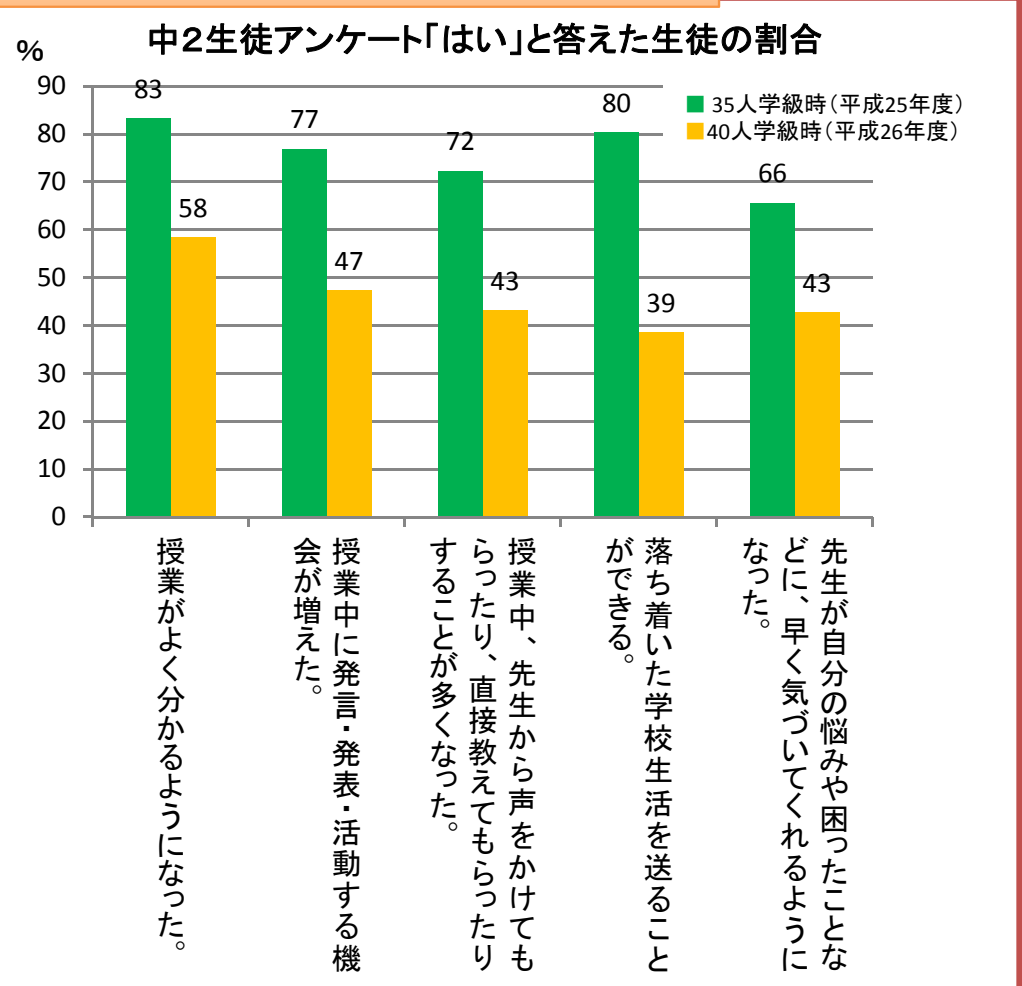
適応指導教室とは  
不登校児童生徒の集団生活への適応等を行い、その学校復帰を支援する施設

# 少人数学級(35人以下学級)から40人以下学級になった学校アンケート (長崎県の事例)

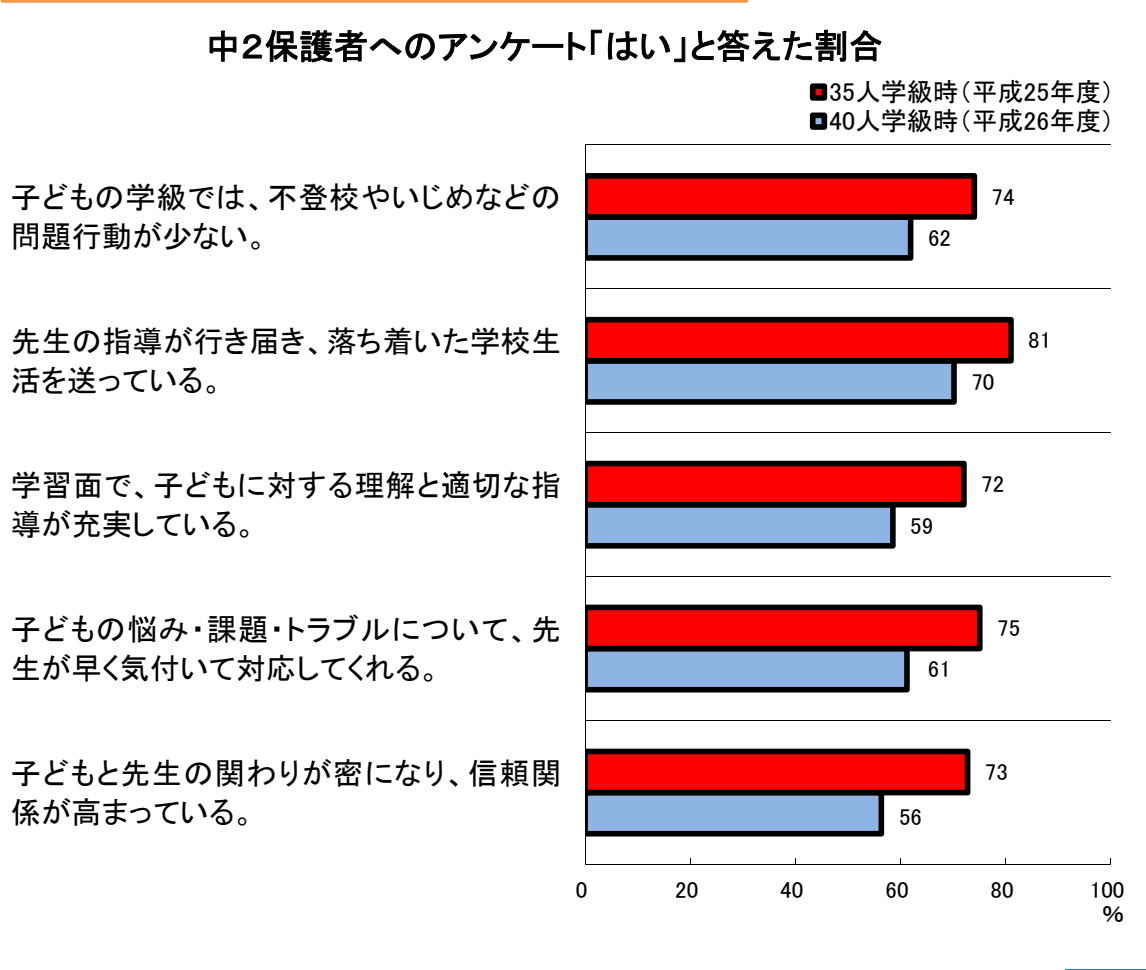
進級により、少人数学級編制から標準の人数による学級編制になった学年に対しアンケート調査を実施(H26年度)  
(中学校1年:35人以下 ⇒ 中学校2年:40人以下)



## 少人数学級でなくなったことにより 生徒の評価が下がった



## 少人数学級でなくなったことにより 保護者の評価が下がった



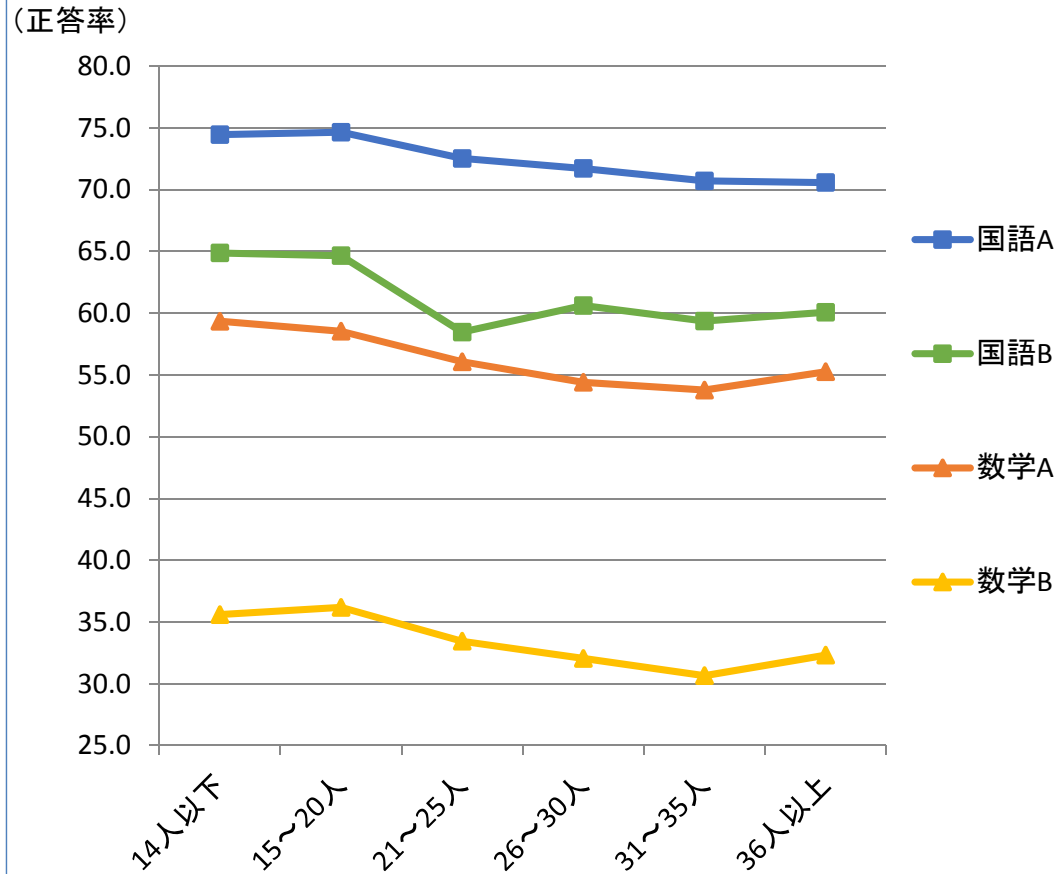
# 我が国における学級規模に関する研究事例

不利な家庭環境に置かれた児童生徒が数多く在籍する学校においては、学級規模が小さいほど正答率が高くなる傾向

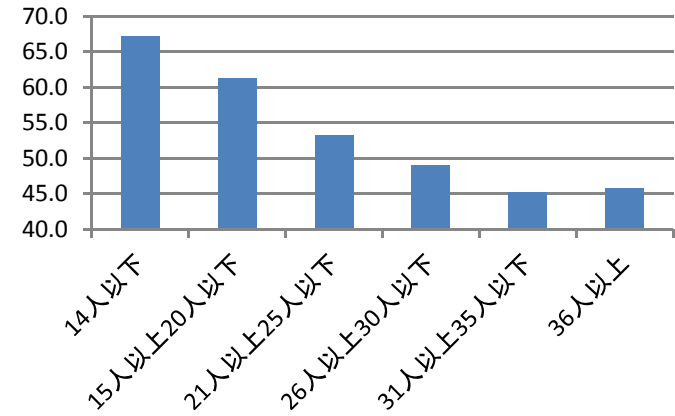
学級規模が小さいほど、学習規律・授業態度が良い

## 学級規模別 教科平均正答率(中学校)

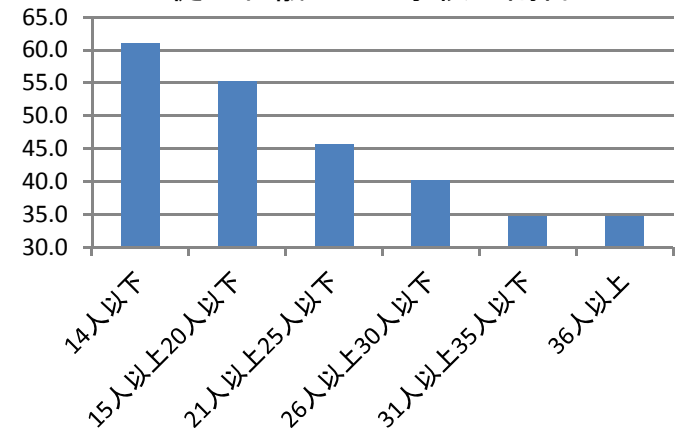
(不利な家庭環境の児童生徒が数多く在籍する学校(lowest SES))



## 授業中の私語が少なく、生徒が落ち着いている学校の割合



## 生徒が礼儀正しい学校の割合



(出典)平成26年度学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究

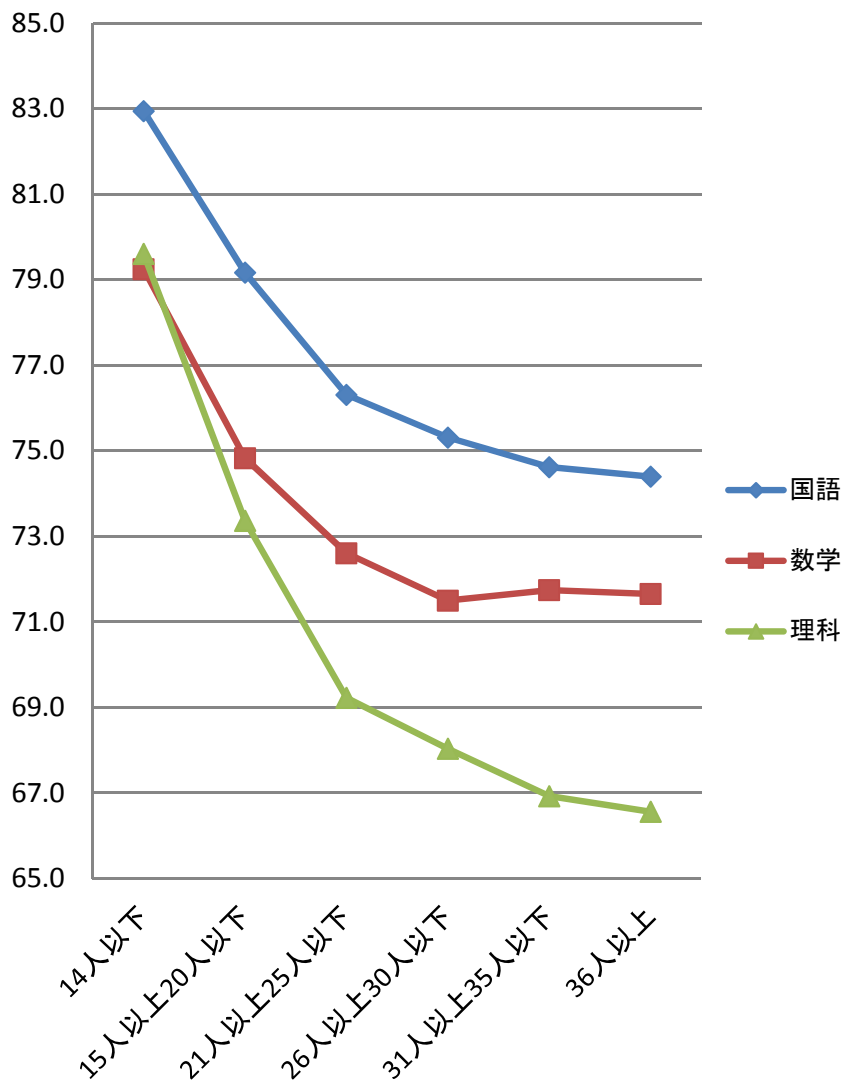
※SES・・・家庭所得、父親学歴、母親学歴の3指標を合成した指標。

(出典)平成27年度全国学力・学習状況調査(中学校分)



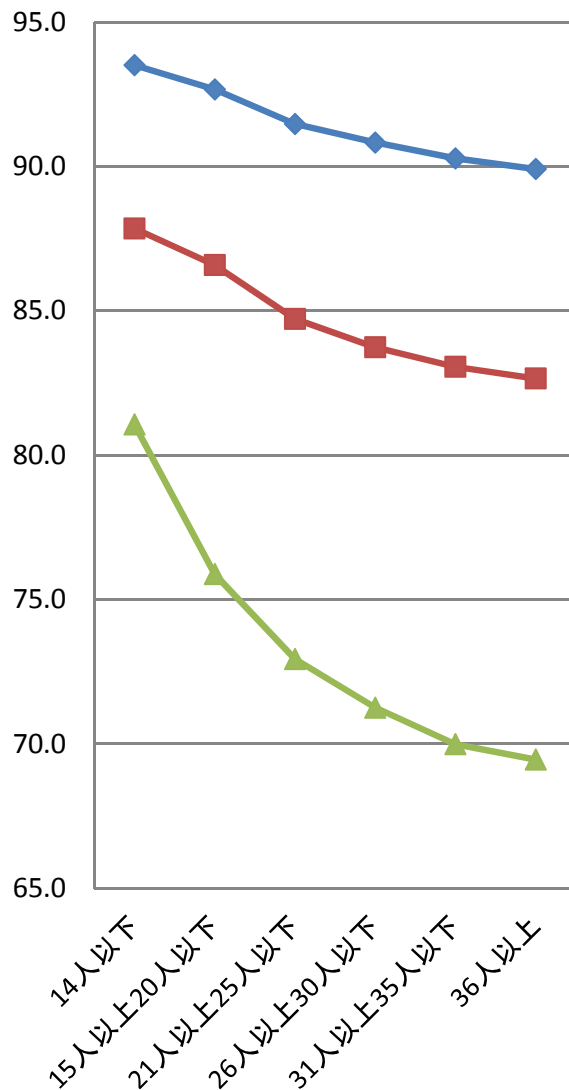
## 学級規模が小さいほど、授業内容の理解が高まる

授業内容がよく分かったと答えた生徒の割合

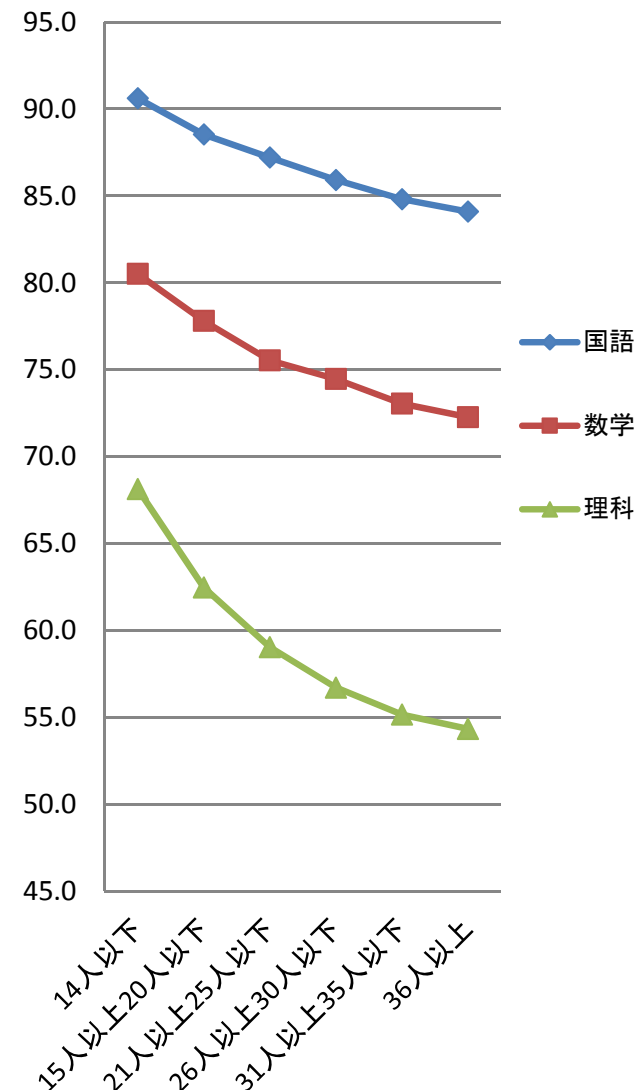


## 学級規模が小さいほど、学習意欲が高まる

勉強は大切だと思う生徒の割合

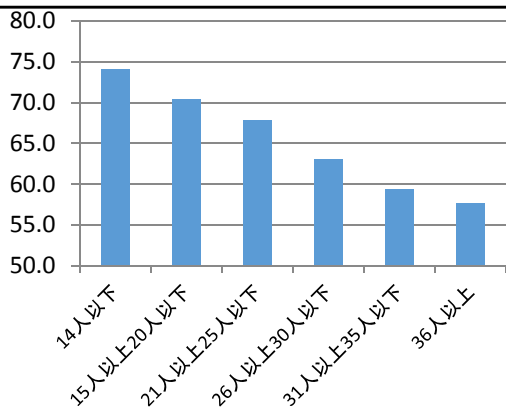


学習したことが将来社会で役立つと考える生徒の割合

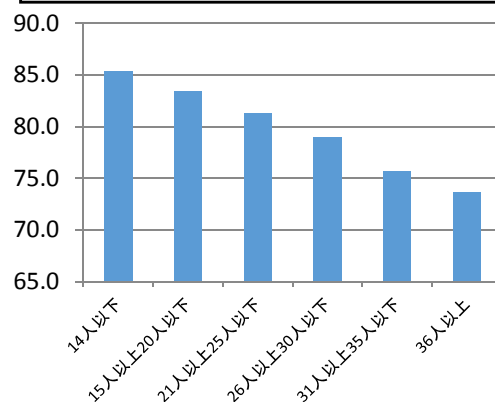


## 学級規模が小さいほど、主体的な学習を促す授業が充実

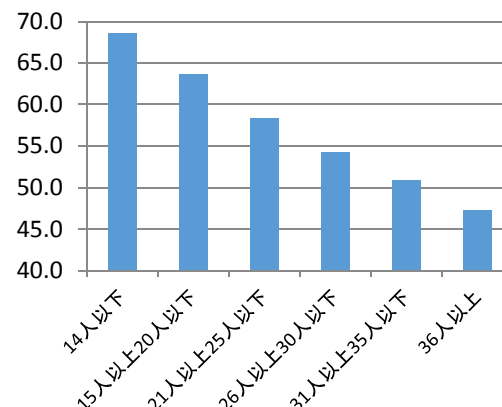
総合的学習の時間で、自分で課題を立て情報を集め、調べた成果を発表する学習活動に取り組んだ割合



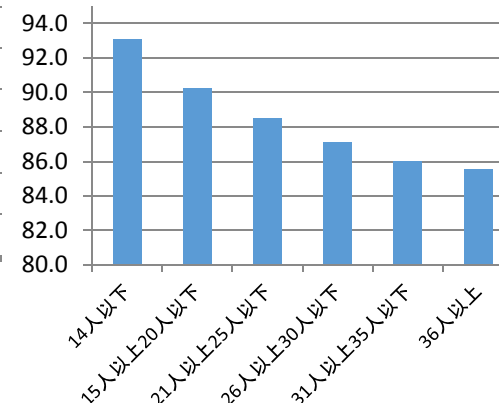
総合的学習の時間で学んだことが普段の生活や社会で役立つと考える生徒の割合



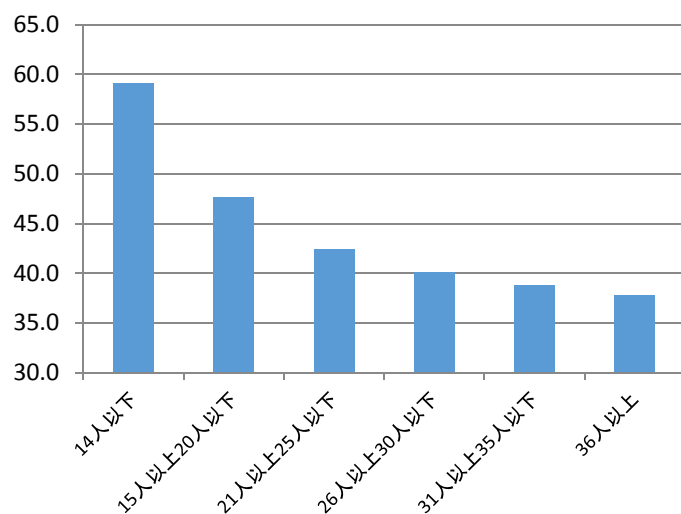
ICTを活用して子供同士の学び合いや課題解決型の学習指導を行った割合



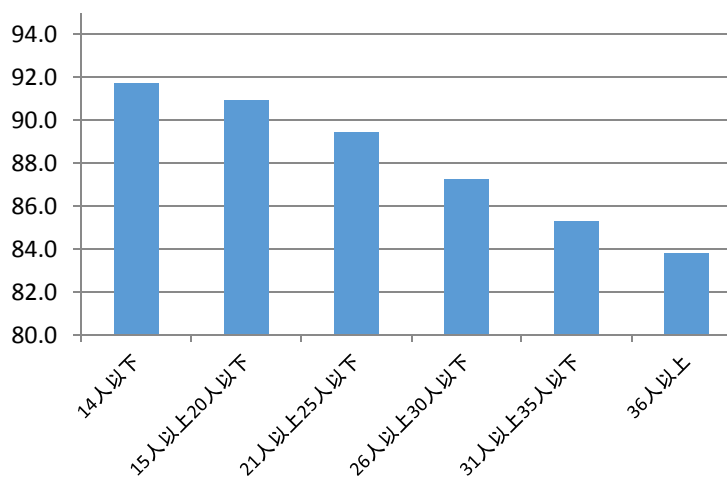
授業で自分の考えを発表する機会が与えられたと考える生徒の割合



理科で自分の考え・考察を説明・発表している生徒の割合



月1回以上理科室で観察・実験を行った割合



理科で観察・実験の結果を基に考察した割合

